



平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社
コード番号 2193 URL <http://cookpad.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐野 陽光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 管理部長 (氏名) 成松 淳

TEL 03-6408-6143

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	1,545	73.5	864	110.8	856	114.9	459	113.9
22年4月期第2四半期	890	—	410	—	398	—	214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	57.11	55.64
22年4月期第2四半期	172.58	164.38

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年4月期第2四半期	3,742	—	3,072	82.1	381.62	—	
22年4月期	3,313	—	2,627	79.3	653.32	—	

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 3,072百万円 22年4月期 2,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,252	47.3	1,486	39.6	1,420	35.0	707	24.7	87.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 8,052,000株 22年4月期 4,022,400株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 302株 22年4月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 8,048,166株 22年4月期2Q 1,245,489株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきましては、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割及び平成22年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調にあるなど一部明るい兆しはあるものの、為替相場が15年ぶりの円高水準になるなど、依然として先行きの不透明感が払拭されない状況となっております。個人消費につきましても、雇用環境や所得環境が本格的な回復には至らず、依然として生活防衛意識や節約志向が続いております。

一方で、我が国のインターネット利用状況は、利用者数、人口普及率ともに年々増加しております。特に当社サービス利用者の中心である20代から30代の女性においては、インターネットを活用する機会がますます増加し、日常生活への影響力がより一層高まっております。

このような経営環境の下、当社では事業の基盤である「クックパッド」等のサービス開発・運営に注力し、利用者の利便性及び満足度の向上を追求してまいりました。平成22年10月における「クックパッド」の月間利用者数は1,069万人（前年同月比30.9%増）と1,000万人を超え、毎日の献立を決定するプラットフォームとしての位置づけを確立しつつあります。このように数多くの利用者にとって生活の中で道具のように使えるサービスを提供すべく、社内リソースを集中的に投下してまいりました。利用者の体感速度を基準としたサーバ処理速度の向上や、多様なニーズに対してより精度の高い検索結果を返すことができるよう利用動向を解析し、テスト駆動開発体制による迅速な改善を繰り返しております。

このような取組みにより、月間ページビュー数は4億4,541万ページビュー（前年同月比11.7%増）、累積投稿レシピ87万品（前年同月比35.9%増）と堅調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,545百万円（前年同四半期比73.5%増）、営業利益は864百万円（前年同四半期比110.8%増）、経常利益は856百万円（前年同四半期比114.9%増）、四半期純利益は459百万円（前年同四半期比113.9%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。事業部門ごとの取組み及び関連市場の動向は以下の通りであります。

① 会員事業部門

インターネット関連市場におきましては、スマートフォンや多機能端末等デバイスの普及により、従来までの娯楽用途やビジネス用途に加え、日常的にインターネットを活用する機会が増えております。また、10代から30代の男女における1日あたりのメディア別接触時間はテレビとインターネットがほぼ同時間となる（(株)博報堂DYメディアパートナーズ「メディア定点調査2010」）など、インターネットは不可欠な存在として日々の生活に浸透しており、生活動線上で利用されている当社のサービスとの親和性がますます向上しております。

このような環境の下、当社は引き続きモバイルサービス強化に注力してまいりました。既存利用者の満足度向上のため、利用者がより短い時間で、求めているレシピを決めることができるよう、トップページの表示変更、カテゴリページや検索結果の表示画面の改善を実施いたしました。検索結果が表示される際、お気に入り登録してあるレシピが明確になるように改良するなど構成の見直しを徹底してまいりました。

新デバイス対応につきましても、平成21年11月にリリースしたiPhoneアプリの累積ダウンロード数が140万件を超え、その後もダウンロード数が増加しており順調に推移しております。

以上の結果、有料会員数は引き続き増加し、当第2四半期累計期間の売上高は761百万円（前年同四半期比146.9%増）となりました。

② マーケティング支援事業部門

食品・飲料業界におきましては、内食回帰の傾向が続いているものの、生活防衛意識や節約志向の高まりを背景とした価格競争は依然として厳しい状況であります。一方、インターネット広告市場は引き続き拡大しており、食品・飲料メーカーの出稿額も増加傾向となっております。従来の価格訴求やブランド訴求のみならず、生活者視点のメニュー提案や使い方の提案など、価格よりも価値を訴求する需要拡大策に取り組む企業が増加しております。

このような環境の下、当社では引き続き既存顧客を中心としてレシピマーケティングを提案してまいりました。利用動向の解析や施策における効果指標の整備に継続的に注力した結果、各家庭における顧客商品の認知度が向上し、店頭売上にも反映されつつあります。

以上の結果、既存顧客の取扱商品ブランド数が増加し、受注額が増加したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は566百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

③ 広告事業部門

当事業部門におきましては、当社サービスが生活動線上のサービスであるという特性と「クックパッド」の月間利用者数及び月間ページビュー数が前年同四半期に比べ増加傾向であることを背景に、マーケティング支援事業部門における既存顧客である食品・飲料メーカーからの出稿額が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は216百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当第2四半期会計期間末までの財政状態の主な変動は以下の通りであります。

資産につきましては、流動資産が3,093百万円から3,528百万円に増加した一方で固定資産が220百万円から213百万円に減少いたしました。これらの主な要因は、流動資産については収益拡大による現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであり、固定資産についてはサーバ及び本社設備の減価償却を実施したためであります。

負債及び純資産につきましては、流動負債が685百万円から669百万円に減少した一方で利益剰余金が1,036百万円から1,476百万円に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より231百万円増加し2,758百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の収入（前年同四半期比1.0%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益851百万円及び減価償却費25百万円を計上した一方で、売上の増加に伴う売上債権の増加205百万円及び法人税等の支払額423百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出（前年同四半期比6.9%増）となりました。この主な要因は、備品等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前年同四半期は1,378百万円の収入）となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入があった一方で、配当による支出が生じたためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも平成22年10月14日に公表いたしました修正後の業績予想数値を上回る結果となりました。第3四半期会計期間以降につきましても引き続き、利用者満足度向上に努め、日々の献立決定に不可欠なプラットフォームとしての地位を確立できるよう取り組んでまいります。それにより、有料会員数の月次推移及び受注動向いずれも堅調に推移する見込みですが、顧客の出稿決定期間がより短くなる傾向が高まっていることやインターネット業界の事業環境が激しく変化していることなど、先行きに不透明な点が多いことを鑑み、現時点で通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,562千円、税引前四半期純利益は7,280千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が7,280千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,356	2,526,719
受取手形及び売掛金	723,503	517,865
繰延税金資産	44,635	42,674
その他	4,357	7,585
貸倒引当金	△2,193	△1,566
流動資産合計	3,528,658	3,093,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,637	31,470
減価償却累計額	△38,166	△31,470
建物(純額)	20,470	—
工具、器具及び備品	136,261	131,529
減価償却累計額	△82,176	△66,115
工具、器具及び備品(純額)	54,084	65,414
建設仮勘定	—	25,765
有形固定資産合計	74,555	91,180
無形固定資産	4,002	2,909
投資その他の資産		
関係会社株式	45,725	45,725
差入保証金	61,429	68,709
破産更生債権等	178	178
繰延税金資産	39,641	14,723
貸倒引当金	△178	△178
投資損失引当金	△11,499	△2,719
投資その他の資産合計	135,296	126,438
固定資産合計	213,854	220,528
資産合計	3,742,512	3,313,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,265	7,001
未払金	179,413	159,111
未払法人税等	426,297	434,464
未払消費税等	36,982	51,568
その他	18,787	33,785
流動負債合計	669,746	685,932
負債合計	669,746	685,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,110	796,230
資本剰余金	798,535	795,655
利益剰余金	1,476,307	1,036,742
自己株式	△1,185	△752
株主資本合計	3,072,766	2,627,874
純資産合計	3,072,766	2,627,874
負債純資産合計	3,742,512	3,313,806

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	890,639	1,545,668
売上原価	21,785	22,394
売上総利益	868,853	1,523,273
販売費及び一般管理費	458,530	658,482
営業利益	410,322	864,791
営業外収益		
受取利息	152	410
その他	313	828
営業外収益合計	466	1,238
営業外費用		
株式交付費	11,734	—
為替差損	243	68
投資損失引当金繰入額	—	8,779
その他	250	537
営業外費用合計	12,229	9,386
経常利益	398,559	856,643
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,717
特別損失合計	—	4,717
税引前四半期純利益	398,559	851,926
法人税、住民税及び事業税	191,131	419,128
法人税等調整額	△7,514	△26,878
法人税等合計	183,617	392,249
四半期純利益	214,941	459,676

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	473,441	813,065
売上原価	11,689	11,734
売上総利益	461,751	801,330
販売費及び一般管理費	230,182	330,672
営業利益	231,569	470,658
営業外収益		
受取利息	112	178
その他	266	350
営業外収益合計	378	528
営業外費用		
為替差損	39	—
投資損失引当金繰入額	—	3,202
その他	113	535
営業外費用合計	152	3,737
経常利益	231,794	467,449
税引前四半期純利益	231,794	467,449
法人税、住民税及び事業税	119,612	246,616
法人税等調整額	△10,790	△28,974
法人税等合計	108,822	217,641
四半期純利益	122,972	249,807

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	398,559	851,926
減価償却費	20,625	25,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	620	627
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,779
受取利息及び受取配当金	△152	△410
株式交付費	11,734	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,412	△205,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,354	△14,585
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,646	3,558
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,017	25,353
小計	390,750	701,659
利息及び配当金の受取額	56	443
法人税等の支払額	△114,626	△423,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,179	279,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,784	△30,389
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,981	△32,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,378,005	5,224
自己株式の取得による支出	—	△435
配当金の支払額	—	△20,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,005	△15,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,624,203	231,637
現金及び現金同等物の期首残高	401,713	2,526,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,917	2,758,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(重要な後発事象)

平成22年12月3日開催の当社経営会議において、下記の通り株式分割の実施を決議いたしました。

① 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

② 株式分割の概要

イ. 分割の方法

平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

ロ. 分割により増加する株式数（平成22年12月3日現在の発行済株式数にて試算）

株式分割前の発行済株式総数 : 8,052,000株

今回の分割により増加する株式数 : 8,052,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 16,104,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 55,296,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 日程

基準日公告日 平成22年12月15日

基準日 平成22年12月31日

効力発生日 平成23年1月1日

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
190.81円	163.33円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.38円	1株当たり四半期純利益金額 28.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13.69円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 27.82円

前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.80円	1株当たり四半期純利益金額 15.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.11円